

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は国連憲章違反だちに停戦し、ロシア軍の即時撤退を求めます

フェニックス PHOENIX

＜発行者＞

航空安全推進連絡会議 03-3742-9359

日本乗員組合連絡会議 03-5705-2770

航空労組連絡会 03-3742-3251

http://www.kohkuren.org/

航空経営は生活安定に努力尽くせ



回復進む国内線。4月21日、羽田空港第2ターミナル

賃金引下げ強いられ3年目

不満蓄積 雰囲気も変化

低下した賃金の引き上げで生活の安定などを求めた航空の22春闘。不十分さを残す結果にとどまっています。新型コロナウイルスの影響が収まらないなか、ロシアによるウクライナ侵攻という新たな困難が加わりました。

春闘前半戦の結果は、ANAでは2021年1月から実施されてきた賃金5%カットが3月末で終了と回答、JALでは「ベア実施を見送る」とのことでした。またワーク・ライフ・バランスなど活躍推進として男性の育休取得環境の改善、コロナ対策などでも要求の前進が図られました。

外航では、キャセイ航空労組が1・5%の賃上げ、ノースウエスト航空労組(会社はデルタ航空)では4%の賃上げ回答を引き出しました。しかし全体として賃上げは厳しい結果となりました。

さて、春闘後半戦は外航労組や産業航空労組などの闘いになります。成田空港の施設管理などの

労働者で組織するNAFCO労組では、GW明けの回答に向け交渉が行われています。外航ではフレックス労組やシンガポール航空労組、エミレーツ航空労組が賃上げ交渉を継続しています。本

兆200億円(当初予想1兆600億円)、純損益は1450億円の赤字(当初予想1000億円

の赤字)としています。両社は下方修正の理由について、年明け以降のオミクロン株の感染拡大による「まん延防止等重点措

内航各労組では、5月後半には夏季一時金などの夏闘要求を取りまとめ、会社に要求書を出し交渉が開始される予定です。航空連は6月1日

こうした中で発表される航空会社の2022年3月期決算。ANAは4月28日、JALは5月6日に発表予定ですが、両社ともに業績見直しを下方修正することを発表しました。4月15日に業績予想を発表したJALは、売上高は6820億円(21年11月発表から840億円減)、EBITは2390億円の赤字(前発表から410億円下方修正)、最終損益は1770億円の赤字(前発表から310億円下方修正)。ANAの業績見直しは、売上高1

制限緩和で国際線も回復傾向

さて、ウクライナ戦争による不透明要因はありますが、新型コロナウイルスに伴う制限は多くの国で緩和もしくは全面解除され始めています。大手2社が発表した今後の運航計画によると、ANAの5月の国内線の運航率は90%、国際線は5月23%

(運航路線36路線)、6月は24%(同)を計画しています。JALの国内線の運航率は90%、国際線は5月23%、6月は24%(同)を計画しています。JALの国内線の運航率は90%、国際線は5月23%、6月は24%(同)を計画しています。JALの国内線の運航率は90%、国際線は5月23%、6月は24%(同)を計画しています。

一時金の引き上げ待ったなし

新型コロナウイルスの感染拡大状況やウクライナ情勢など不透明要因はありますが、航空会社はコロナで、引き続き公租公課の

- 主な記事から■
- ▶ ICAOは非常口1カ所に1名の客室乗務員。ドア数を下回る編成数見直しして.....2面
 - ▶ 各国でコロナ制限を緩和、国際線も回復傾向.....2面
 - ▶ 航空局の22年度予算。コロナ対策、航空会社支援など.....2面
 - ▶ KLMオランダ航空の雇止め裁判で、会社が敗訴したら控訴との反論書を提出.....3面
 - ▶ JAL解雇争議：新たに客乗原告1名のマッチング決まる。合計で3人目.....3面
 - ▶ 2022年総合安全要請の関係省庁要請始まる.....4面

労働相談は航空連に 03-3742-3251 e-mail/honbu@kohkuren.org

原料価格の高騰を背景に生活用品の値上げが相次いでいます。2年間にわたりまったく賃上げのない航空労働者には、生活物資の値上げが重くのしかかっています。

日航ユニオン(JLU)の菊田書記長は「賃金引き下げを強いられる生活は3年目。出向や在宅勤務、休業など働く環境も大きく変化した。国内線は復便しているが取り扱う業務量は空港によって差もある。こうした環境変化のなかで職場からは、生活不安はもとより、人事問題や離職、職種間の不公平感など、職場の雰囲気悪化を懸念する声が上がっている。

会社は収支だけに目をむけるのでなく、社員的生活、職場に目を向け対応することが求められる」と強調します。

暮らしを改善させるためには一時金の引き上げは待たないです。航空の安全、それを支える労働者の生活と雇用を守るために全力で取り組みましょう。

一方、円安や原油高、

減免など全面的な航空会社支援を打ち出しています。

営業者では程度の差はあれ、パワハラが横行しているとのことです。「業績目標は絶対だ」「俺の言うことに従えないなら、会社を辞めろ」。コロナ禍で理不尽な対応に悩む人が増えています。一人で悩まず航空連に相談ください。

誘導路

牛井チエーン 吉野家の常務取締役が、若い女性に吉野家を継続利用してもらう戦略を「生娘をシャブ漬け戦略」と表現したそうです。ネットでは、一田舎から出てきた右も左も分らない若い女の子を無垢、生娘なうちに牛井中毒にする」などと述べたとも。驚きを通り越してあきれまします。この常務は、早稲田大学で開催されている社会人向けの「デジタル時代のマーケティング総合講座」の講師で、授業での発言のようです。講座は主に土曜日に開かれ80時間、受講料は38万5000円。常務はマーケティングの専門家として知られたようで、少なくない人たちがマーケティングのイロハを学んだことは容易に想像がつかます。問題発言に対し、ジェンダー差別はもとより吉野家の牛丼の品質や安全性を揺るがす問題だとも指摘されています。当然と言えば当然ですが、これも業績一辺倒が生んだ弊害と捉える必要があるかもしれません。●航空会社の旅客営業に長く携わっていた知人の話によると、営業者では程度の差はあれ、パワハラが横行しているとのことです。「業績目標は絶対だ」「俺の言うことに従えないなら、会社を辞めろ」。コロナ禍で理不尽な対応に悩む人が増えています。一人で悩まず航空連に相談ください。

日欧を結ぶ新南回りのルート



非常口と同数以上の配置を

ICAO 非常口1カ所にCA1名 日本 客席50席にCA1名

国際民間航空の安全かつ秩序ある発展を目的に国際ルールを作成・運営している国連専門機関、国際民間航空機関（ICAO）は「緊急事態に備えて非常口1カ所につき1人のキャビンクルーを配置すべき」ことを推奨しています。



イメージ 本文と写真は関係ありません

航空局の規定（運航規定審査要領細則）には、客室乗務員の任務として「緊急避難に関わる誘導」がはっきりと書かれています。客室乗務員は緊急脱出が必要になった場合を想定して、定期的な訓練を受けなければなりません。クルー用ボーイング737型機（非常口4つ）の国内線では3人編成という便もありです。（非常口1床に面する非常口）

シリーズ 客室乗務員の今

ICAOが作成した客室安全グループによる「非常口ごとにキャビンクルーを配置すべき」という研究に基づき、2017年にICAOは新たなマニュアルを作成しました。そのマニュアルでは実証テストなどでキャビンクルーの配置を決める手法を説明し、日本を含むICAO加盟国に案内しています。またこの案内には「乗務するキャビンクルーの人数とキャビンクルーの任務遂行能力は、航空機からの緊急脱出を成功させるうえで重要な要素となる」と強調しています。さらに脱出の際、1人のキャビンクルーが2カ所の非常口を担当するのは困難だともしています。

新しいマニュアルが出された2017年当時の報道によると、非常口ごとにキャビンクルーを配置すべきというICAO推奨への対応について、JAL広報は「回答はない」、また全日空（ANA）の広報によると、「国の規定になっていないので、（配置見直しは）検討していない。機内サービスのため客室乗務員を増員している場合は、緊急時には脱出補助を行う」としています。

客室乗務員（航空運内の専門部）は以前より「全ての非常口にキャビンクルーを配置すべき」と航空局運航安全課に問題を指摘し要請もしてきました。しかし、担当者からは「新マニュアルは参考資料として出されたもので、義務付けられた国際標準ではない。義務付けられたものにはしっかり対応したい」と述べることでまっています。

緊急脱出時に保安要員であるキャビンクルーが非常口にいないというところは、一刻を争う緊急脱出時には安全上大きな問題となり得ます。ICAO

が推奨する「1つのドアに1人のキャビンクルー」は、航空安全の観点からも当然の配置と考えます。私たち客室乗務員は、1機に搭乗するキャビンクルー

航空局22年度予算 総額3900億円



羽田空港整備に480億円

コロナ対策 航空会社支援

現在開催されている通常国会では、私たちの暮らしに直結する2022年度予算案が審議され、3月22日に成立しました。航空産業に直結する航空局の2022年度予算について考察します。

22年度の航空局予算総額は3919億円（前年度同額）です。新型コロナウイルスの影響を受け、依然として厳しい状況に置かれているとの認識の下、(1)コロナ禍からの回復に向けた安全・安心な航空輸送の実現と需要回復・増大への的確な対応、(2)航空分野のグリーン施策の推進、(3)航空インフラの推進を3本柱としています。

新型コロナと航空

国際線の回復見えてきた 各国でコロナ制限を緩和・解除

国際線の旅客需要が増加しています。新型コロナウイルスの水際対策の緩和に伴い、3月に日本に入国した外国人は4万8000人となり、2月に比べ9倍余りに増加しました。観光での入国は解除されていませんが、国際線旅客は徐々に回復していることは確かです。政府は、4月8日から

欧米など106カ国から入国拒否を解除することを発表しました。4月10日から入国者数を1日1万人に引き上げており、こうした緩和策を受け、国交省は国内航空各社に1週1万7500人以上、外航各社は1便あたり1200人～1400人以上

開かれ人気が呼んでいます。報道によると、海外（欧州・中東・中南米）では、入国者に対するワクチン接種証明と検査、隔離を廃止してコロナ前と同等に戻した国が26カ国に上ります。日本人に最も人気のあるハワイも規制が解除され、ワクチン3回接種と陰性証明で現地到着時帰国後も隔離はなくなり、これを2年ぶりにハワイツアーが再開され人気が呼んでいます。

一足早く国際線の回復傾向が鮮明になっている韓国では、感染爆発が懸念されていましたが、韓国政府は感染者数がピークを越えたと4月15日、感染拡大を受けた規制（マスク着用は継続）をほぼ撤廃すると発表しました。すでに入国制限は緩和されており、3月に国際線を利用した旅行者は20万を超え、前年同月比1.7倍増加しました。

懸念されるのはウクライナ情勢です。米航空会社では、(4月13日、デルタ航空CEO)「今のところ影響は出ていない」としていますが、戦況悪化や経済制裁の拡大など今後の動向には注視が必要と見られます。

このようにウクライナ情勢による不確定要素はあるものの、国内線に続き国際線旅客需要は確実に高まっています。運航の安全を担保する人員確保など職場体制は準備できていますか。

ウクライナ情勢 今後の動向注視

航空機燃料税に減免措置については、延長・拡充としています。

1-2-4 陣裁判

会社、反論書で敗訴のときの控訴を示唆



調査内容を説明する永井弁護士。都労委にて

第3陣控訴審

会社が控訴理由書提出 主張は一番で審理済み

客室乗務員なら一人でも加入できる組合として活動するキャビンクルーユニオン(JCU)は、日本人客室乗務員を相次ぎ雇い止めにしたKLMオランダ航空に対して、32名が雇い止め撤回と復職を求めている裁判(第1陣・2陣・4陣)29名、第3陣)をたたかっています。第3陣裁判では「雇い止めは無効」との東京地裁判決を不服として会社が控訴し、3月末に控訴理由書が提出されま

KLMオランダ航空雇止め撤回裁判

した。4月21日には、東京地裁で第1陣・2陣・4陣裁判が行われ、3陣裁判も提出された。裁判所に提出された第3陣裁判の控訴理由書についてJCUは、「一番で審理された域を越えるものではない。これでは6月に行われる控訴審の1回目の口頭弁論で結審する可能性が高い」と話します。

第1陣・2陣・4陣訴訟は、オランダの国内法の適用で無期雇用となるという通則法問題について、2月に組合側から50ページにわたる準備書面を提出しました。4月21日の口頭弁論では会社側も50ページの反論書面を提出しました。

ANA客乗の休憩問題 見直す必要を指導

全日空の客室乗務員でJCU組合員のAさんは、国内線や短距離国際線で休憩がほとんど取れない実態がなかなか改善されないことから、昨年、労基法違反として労基署に申告しました。今年3月、Aさんの問い合わせに対し淀川労基署は、労基法違反とは判断できない。グレイであるとの見解を示しました。また「働き方改革として休憩の取れない現状を見直す必要があり、ANAに対し指導を行う」と答えました。

地上駐機時間は到着後の旅客降機、忘れ物チェック、機長交替時にはクループリーフイング、機内搭載物品やサービス用品のチェック、セキュリティチェック、次便の搭乗旅客に関する情報確認等を行い、トイレに行く時間がないことも珍しくありません。こうした一つ一つの業務は客室乗務員に課せられた任務でもありません。これをANAは「みなし休憩時間」と強弁したのです。ANAの言い分を聞いた現役の

客室乗務員は「現実から目をそらした詭弁としか言いようがない」と憤慨します。JCUは、「みなし休憩問題は、人員効率や稼働重視が進むなか、LC含め、日本の客室乗務員のはたらき方全体に関わる問題でもあり、改善を求めた取り組みが必要」と訴えています。休憩問題では、団体交渉として、4月13日

不当労働行為 7月11日に第2回都労委調査

客室乗務員は「現実から目をそらした詭弁としか言いようがない」と憤慨します。JCUは、「みなし休憩問題は、人員効率や稼働重視が進むなか、LC含め、日本の客室乗務員のはたらき方全体に関わる問題でもあり、改善を求めた取り組みが必要」と訴えています。休憩問題では、団体交渉として、4月13日

新たに客乗原告1名マッチング決定

21回目の特別協議開催 今後も精力的な交渉を確認

前号では、春闘交渉の最終団交で、解決のために協議を継続していくことは労使共通の認識であることを確認し、また地上職復職について複数の職務の提示を受けていることを報告しました。これまでパイロット原告が所属する日航乗組(JFU)では4名、客乗原告が所属する日航キャビンクルーユニオン(CCU)では2名の地上職復職が実現していましたが、4月に新たに客乗原告1名の地上職復職が決まりました。CCUは「解雇問題については、全国のご支援や労使

JAL解雇争議

春闘交渉の最終団交で、解決のために協議を継続していくことは労使共通の認識であることを確認し、また地上職復職について複数の職務の提示を受けていることを報告しました。これまでパイロット原告が所属する日航乗組(JFU)では4名、客乗原告が所属する日航キャビンクルーユニオン(CCU)では2名の地上職復職が実現していましたが、4月に新たに客乗原告1名の地上職復職が決まりました。CCUは「解雇問題については、全国のご支援や労使



昨年の株主総会での宣伝行動

JFU 一致点の文書案提出

JAL解雇争議は12年目に入り長期化していますが、解雇争議の全面解決に向け統一要求に基づく被解雇者の具体的要求の前進に向け交渉を継続します。

～夏闘学習会～

ANA・JALの経営分析
2022年3月期決算を読み解く
5月11日(水) 17:30~19:00
講師：中川明幹事(政策委員)
オンライン開催
申し込み：航空連事務局or
航空連内各労組
問い合わせ：航空連事務局
03-3742-3251

そして、4月13日には21回目の特別協議が開催されました。JFUとの協議では、組合側から協定書案が示され、会社が持ち帰りました。これは、春闘交渉のなかで労使で方向性が一致している部分について、文書化する方向でまとまっていることを受け付けられているものです。CCUとの協議では、冒頭被解雇者からの会社へのメッセージが読み上げられ、特別協議の会社側責任者の人財部長から「何よりも、残された現役世代や会社のことを心配されている声に、非常に感銘を受けました」との感想が出されました。また、精力的に交渉を行っていくことを確認しました。

2022年総合安全要請

関係省庁への要請始まる 5月は東京国際空港長・気象庁

航空安全 航空安全要請は、感染拡大防止の観点からオンライン会議形式で行ってきま...

【航空機整備】整備作業が深夜に集中している問題や整備検査の不十分な二重確認制度、予備部品、予備エンジン不足の問題。【空港】空港場面の停止位置及び停止標識の新たな規定化とデザインの統一...

対官庁要請の主な日程

Table with 2 columns: 要請先, 日程. Rows include 東京国際空港長 (5月11日), 気象庁 (5月11日), 厚生労働省 (5月18日), 東京航空局 (5月18日), 国土交通省航空局 (6月8日), 運輸安全委員会 (調整中), 北海道エアポート (調整中), 福岡国際空港 (調整中).

【保安体制】国または空港管理者による保安検査の実施、サイバーテロ対策、無人飛行機対策、ビジネスジェット機に対する保安検査の厳格化、粗暴旅客対策。【客室乗務員】編成数の見直し、疲労リスク管理の導入、機内持ち込み手荷物基準の厳格化。【厚生労働省】新型コロナウイルスに関する諸問題、航空労働者へのメンタルケア、労働時間の適正な把握...

ILOとICAOが覚書を締結

ILO（国際労働機関）とICAO（国際民間航空機関）が「覚書」を締結しました。...

労働条件向上、権利促進に期待 ILOとICAOが覚書を締結し、労働基準の重要性が示される。民間航空の国際機関と労働者の国際機関が新たな合意を締結し、国際航空輸送産業の安全・回復に貢献する。...



I T F ホームページより

ITF ニュース

労働条件向上、権利促進に期待

ITF は 3 月 22 日付「ITF フォグ」で以下のコメントを発表しました。 ILO と ICAO が覚書を締結し、労働基準の重要性が示される。...

四季折々の『食の王国』 北海道は日本の台所だ 北海道を味わう

小泉 武夫 著



読書のススメ

感、春キャベツの甘さ、ニンニクのおりが一度に口の中に押し寄せ... 小泉先生流に記せば、「口の中はたちまちのうちに取捨のつかないほどの美味の混沌に陥ったのです...」

けんぴむ

新聞で「エクストリームアイロンク」という記事を読みました。これは一種のスポーツで、その名の通りエクストリーム（極限）な場所です。アイロンがけを行うというものが、過去に行われた極限場所を調べると、トランポリンの上、断崖絶壁、海の中、空中などエクストリームな場所がたくさん出てきました。...